

さぬき市行政改革実施計画(素案)

(2019年度～2022年度)

さぬき市

平成30年 月

目 次

1	本計画策定の趣旨	1
	(1) これまでの取組	
	(2) 本市の財政状況等	
	(3) 行政改革の必要性	
2	実施計画の概要	5
	(1) 目標の設定	
	(2) 計画期間	
	(3) 進捗管理	
3	取組内容	7
	(1) 取組項目一覧	
	(2) 具体的取組内容	

1 本計画策定の趣旨

(1)これまでの取組

簡素で効率的な行財政運営を目指して、平成14年4月1日に5つの町が合併してさぬき市が歩みを始めて17年が経過します。この間、「第1次さぬき市総合計画」におけるまちづくりの基本理念である「自立する都市」の実現に向けて、行財政の効率化とサービスの向上を図っていくため、平成15年度に「さぬき市行政改革大綱(以下「大綱」という。)」を策定し、行財政改革の推進に取り組んできました。

さぬき市行政改革実施計画(以下「実施計画」という。)は、大綱に掲げる取組方針の具体的な計画内容を示すもので、これまでに第1次実施計画(平成15年度～平成19年度)、第2次実施計画(平成20年度～平成23年度)、第3次実施計画(平成24年度～平成26年度)、第4次実施計画(平成27年度～平成30年度)を定めて、事務事業の効率化とサービス向上などに向けた取組を推進してきました。

(2)本市の財政状況等

本市の財政状況は、平成29年度には財政健全化法に規定する健全化判断比率である実質公債費比率が12.5%となるなど、行政改革実施計画及び財政健全化策に沿った種々の取組によって一定の成果を上げています。

しかしながら、平成29年度決算では、庁舎整備事業や寒川地区の統合小学校整備事業等の大規模な建設事業を実施したことなどから、市債残高が前年度から約12億円増加したほか、財政構造の硬直化を示す経常収支比率は92.7%と依然として高い水準にあり、財政健全化への道は未だ道半ばの状況にあります。

今後の財政の見通しとしては、歳入面では、人口減少による測定単位の変動などから、普通交付税が減少すると予想されることに加え、生産年齢人口の減少による個人市民税の減少、法人税割税率改正などの税制改正による減収も見込まれ、一般財源の減少は避けられない状況となることが予想されます。

一方、歳出面では、公共施設の再編整備や老朽化対策のほか、沿岸部の津波・地震対策や防災行政無線(同報系・移動系)の整備などの防災・減災対策に引き続き取り組む必要があることに加え、少子高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加なども予想されます。

(3)行政改革の必要性

こうした厳しい財政状況を前提に、今後の人口減少社会や少子高齢化といった課題に適切に対応していくためには、短期的な課題に対する期間を区切った経費節減の取組に加えて、長期的な視点から、20年後、30年後も住み続けたいまちを目指して、時代の変化に対応しながら、本市の特性を踏まえたまちづくりを進める必要があります。

すでに全国的には人口減少・少子高齢化の局面を迎えており、本市においても同様の局面を迎えています。これによる税収の減少に加えて、高齢化による福祉関連などの社会保障関係費用が増加することで、収入は減少しているが支出は増えるという財政構造に転換

しつつあります。このような状況に伴い、健全財政の堅持、時代の変化に対応した真に必要なサービスの提供のためには、現行のサービスの見直しなど、厳しい財政状況の中、市民サービスの適正化に努めることが必要です。

また、国においても歳出の効率化を推進する観点から、民間委託等の業務改革を実施している地方団体の経費水準を地方交付税の基準財政需要額の算定に反映するトップランナー方式を推進するなど、地方自治体に対して、一層の行財政改革を求めています。

そのためには、これまで以上に事務事業を効率的、効果的に実施していくとともに、行政がすべきことを見極めて事業を取捨選択することで、市民に真に必要なとされるサービスを、適切に提供できるような体制づくりに取り組んでいくことが必要です。

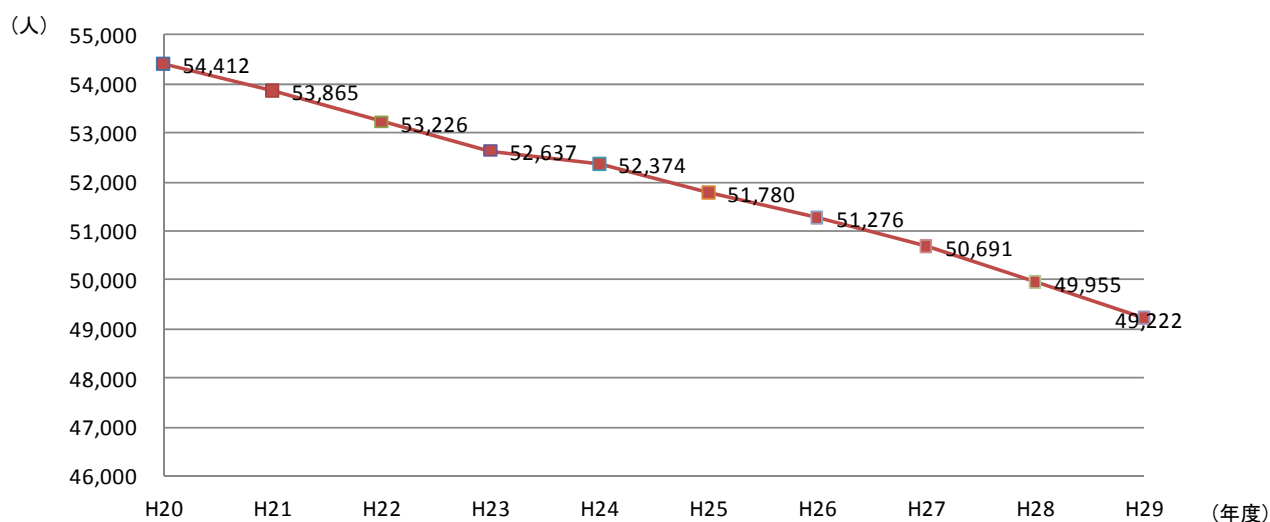
こうしたことから、財政の安定化と市民サービスの維持・向上を図りつつ、将来にわたり持続可能な行財政体制の構築を目指し、引き続き徹底した行政改革を進めていくため、第5次さぬき市行政改革実施計画を策定するものです。

表1 人口推移等

住民基本台帳人口

(単位:人)

区 分	H20 末	H21 末	H22 末	H23 末	H24 末	H25 末	H26 末	H27 末	H28 末	H29 末
人 口	54,412	53,865	53,226	52,637	52,374	51,780	51,276	50,691	49,955	49,222
前 年 度 比	△537	△547	△639	△589	△263	△594	△504	△585	△736	△733



高齢化率

(単位:%)

区 分	H20 末	H21 末	H22 末	H23 末	H24 末	H25 末	H26 末	H27 末	H28 末	H29 末
年 少 人 口	12.2	12.1	12.0	11.9	11.6	11.4	11.2	10.9	10.6	10.3
生 産 年 齢 人 口	60.0	59.6	59.5	58.8	58.1	56.9	56.2	55.5	54.9	54.4
老 齢 人 口	27.7	28.3	28.5	29.3	30.3	31.7	32.6	33.6	34.5	35.3

※年少人口:0-14歳 生産年齢人口:15-64歳 高齢人口:65歳-

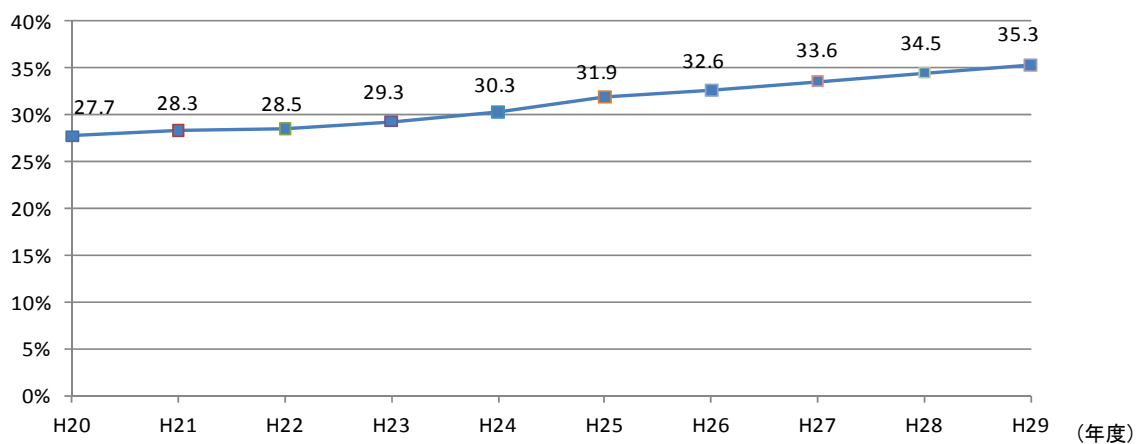


表2 普通会計決算状況及び財政指標

歳入

(単位:百万円)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
普通会計歳入決算額	22,979	24,702	27,314	28,805	28,092	28,978	26,512	26,101	25,314	26,789
一般財源	16,202	15,928	16,711	16,926	16,553	16,560	16,599	14,758	14,324	17,412
うち市税	6,020	5,438	5,366	5,397	5,289	5,362	5,806	5,700	5,566	5,461
うち地方交付税	9,098	9,456	10,328	10,566	10,371	10,276	9,804	9,058	8,758	8,525
特定財源	6,777	8,774	10,603	11,879	11,539	12,418	9,913	11,343	10,990	9,377
うち市債	1,771	2,184	1,774	3,088	3,344	3,727	2,938	2,265	2,368	4,178

歳出

(単位:百万円)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
普通会計歳出決算額	22,486	24,087	26,847	28,277	27,370	28,266	25,651	25,049	24,572	25,816
義務的経費	9,847	10,124	10,322	10,589	10,515	10,442	10,544	10,067	10,004	10,053
うち人件費	3,669	3,581	3,555	3,579	3,449	3,353	3,381	3,272	3,267	3,270
うち扶助費	2,351	2,489	3,043	3,195	3,254	3,216	3,416	3,424	3,589	3,613
うち公債費	3,827	4,054	3,724	3,815	3,812	3,873	3,747	3,371	3,148	3,170
投資的経費	1,665	2,184	2,718	3,090	3,895	5,216	3,643	1,753	1,889	3,879
うち災害復旧費	0	89	14	204	114	40	77	63	35	39
その他経費	10,974	11,779	13,807	14,598	12,960	12,608	11,464	13,229	12,679	11,884

財政指数等(普通会計)

区分(単位:%)	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
財政力指数	0.480	0.472	0.441	0.416	0.400	0.403	0.404	0.414	0.422	0.427
経常収支比率	90.9	90.7	88.4	86.3	87.1	87.1	87.6	89.1	92.7	92.7
実質公債費比率	23.4	22.6	20.8	19.1	17.3	16.0	14.6	13.5	12.9	12.5

(資料 予算調整室「決算状況」)

語句の説明

普通会計…さぬき市では、一般会計に共通商品券発行业務特別会計と建設残土処分場事業特別会計を加えたものをいいます。

財政力指数…地方公共団体の財政力を表す指数として用いられるもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値。指数が1に近く、また、1を超えるほど財源に余裕があるとされ、1を超えると国から地方交付税を交付されないことになります。

経常収支比率…人件費や公債費などの経常的に支出される経費の一般財源が、市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合で、一般的に80%を超えると財政の弾力性が失われつつあるとされています。

実質公債費比率…公債費(市債の償還額)に、事業会計への繰出金、一部事務組合への負担金及び債務負担行為などのうち、公債費に準ずるものを加味した指標で、実質的な債務の返済の割合を示しています。この指数が18%未満の場合は、県と協議の上で市債の発行ができますが、18%以上の場合は、県知事の許可が必要となり、25%を超える場合は、単独事業等の起債が制限されます。

2 実施計画の概要

(1) 目標の設定

現在の第4次実施計画の進捗状況を踏まえ、第5次実施計画において取り組むべき目標(以下「取組目標」といいます。)を次の8つの区分に分類し、取組目標の達成に向けた「取組項目」について年次ごとの「取組内容」・「目標数値」等を設定しました。

①歳入の確保

税や保険料など、本来、安定的・計画的に収納できる収益が未収となっている部分については、未収金の収納率の向上を推進していきます。また、未利用財産の活用をはじめとして、新たな収入の確保、企業誘致の推進、ふるさと納税の取組推進など、あらゆる面における歳入確保対策を実施します。

②人件費の削減

定員適正化計画に基づき、市民サービスの質を維持し、次世代への業務継承に配慮しつつ人件費の総額の削減を図ります。

③施設管理費等の適正化

今後、公共施設やインフラ施設の改修・更新に多額の費用が見込まれる中、長期的な視点と計画性をもって更新・統廃合・長寿命化を進めることで、財政負担を軽減・平準化し、将来にわたり持続可能な公共施設等の最適な管理運営を行います。

④補助金の見直し

必要性・妥当性の精査を行い、廃止も含めた見直しを行うなど、公平性・公益性の観点から補助金の適正化を図ります。

⑤公債費の負担適正化

財政健全化策に基づき、将来の収支状況に見合った借入れを遵守し、公債費の負担適正化を図ります。

⑥組織機構及び事務・事業の見直し

市民ニーズや地域の課題の多様化・複雑化など、新たに行政課題に的確かつ迅速に対応し、最小の経費で最大の効果を発揮することが出来るよう組織機構及び事務事業の廃止・見直しを行います。また、民間事業者のノウハウを活用し、専門性の高い事業の委託、指定管理者制度の推進などを図り、経費の削減に努めます。

⑦人材(職員)の育成等

研修制度の充実のほか、働き方改革の一環として、ワーク・ライフ・バランスの推進や、職員の心身の健康増進など、職員が働きやすい職場環境づくりに取り組むことで、

職員一人一人の意欲と能力の向上を図るとともに、それらを十分に活用し、業務の効率化と行政サービスの向上を推進します。

⑧市民サービスの向上

時代に即した質の高いサービスを提供していくため、市民目線から行政サービスを見直し、市民に身近で誰もが利用しやすい行政サービスの構築を進め、きめ細かな情報の発信、より利便性の高い行政サービスの提供等を実施することで市民満足度の向上を図ります。

(2) 計画期間

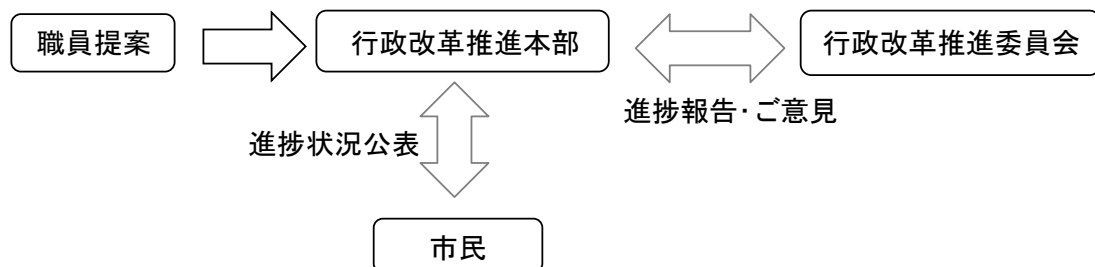
計画期間は、平成31年度から平成34年度までの4年間です。

本市の最上位計画である「第2次さぬき市総合計画 中期基本計画」の計画期間と合わせて本実施計画の期間を設定します。

(3) 進捗管理

行政改革の取組を着実かつ計画的に実施するため、具体的な改革項目やスケジュールを実施計画として定め、適正な進行管理に努めます。

進行管理は、市長を本部長とする行政改革推進本部が中心となって、全庁体制で取り組み、行政改革推進委員会に報告し、意見等を求めるとともに、その結果を市民に広く公表します。



3 取組内容

(1) 取組項目一覧

No.	取組項目	具体的取組内容	関係課(室)	取組事項	区分	種別
1	①歳入の確保	1 市税の徴収強化	税務課	納税の公平性と税収の確保を図るため、毎年9～12月の「県下一斉徴収強化月間」において、県内自治体が共同で行う納税広報や市が行う年2回の催告、大川広域行政組合及び香川滞納整理推進機構と連携しながらの徴収強化、また徴収技術研修等の取組を一層強化し、収納率の向上を目指します。	継続 (改良)	B
		2 税外収入の徴収の強化	幼保連携推進室、都市計画課、学校教育課	税外収入について、現年分の徴収と併せて、債権管理室と連携し、納付計画書に基づく計画的な支払督促を促すほか、差押えなどにより、徴収強化を図ります。	継続 (改良)	B
		3 未利用財産の活用	管財課、商工観光課、政策課	市有財産のうち、未利用地について、引き続き広報紙・ホームページにて情報提供を行い、貸付け、売払い等を進めるほか、学校等跡地施設の利活用にも積極的に取り組み、収入の増加を目指し、土地開発公社有地については、市の将来的な財政負担を考慮し、計画的かつ段階的な処分を検討します。	継続 (改良)	A
		4 広告収入の確保	総務課、秘書広報課、管財課、地域情報課、生活環境課、都市計画課、生涯学習課	厳しい財政状況の中、積極的な広告募集及びネーミングライツの導入施設を追加する等、新たな広告媒体の発掘により収入の確保を図ります。	継続 (改良)	A
		5 企業誘致の推進	商工観光課	他自治体との差別化を図り、より魅力的な施策を展開することにより、新規立地希望企業との合意形成や既存企業の増設への支援を行うことに加え、フェアへの出展等による施策の周知に努めます。	継続	B
		6 観光収入の確保	商工観光課	関係機関・団体や民間と連携し、既存の観光施設及びイベント等の有効活用を図ることで観光客の増加による観光収入の確保を目指します。	継続	B
		7 ふるさと納税の取組推進	秘書広報課、政策課	返礼品の対象となる寄附金額の見直しを行うことで、まちづくり寄附の増加を目指すほか、あらゆる広報媒体を活用したさぬき市のPR活動に取り組み、企業版ふるさと納税を含めた利用者、利用団体の増加による歳入の確保を図ります。	新規	A
8	②人件費の削減	1 定員の適正化	秘書広報課	引き続き、計画的な定員管理に努めるとともに、庁舎の再編に合わせた組織の最適化を図ることで、人件費の抑制を目指します。	継続	A
9	③施設管理費等の適正化	1 学校再編	学校再編対策室	学校再編計画等に基づく学校の再編整備を進め、施設の維持管理経費の削減を図ります。	継続	C
		2 公立保育所等の再編等	幼保連携推進室、教育総務課	保育所及び学校再編計画に基づく幼稚園の再編整備を進めることで、施設の維持管理経費の削減を図ります。	継続 (改良)	B
		3 消防屯所の統廃合	危機管理室	消防屯所の統廃合を行い、地域格差の是正と維持管理経費の削減を図ります。	継続	B
		4 公共施設マネジメントの推進	政策課、建設課、都市計画課、生涯学習課、関係各課	公共施設マネジメントにより、施設の長寿命化や整理統合等を行い、施設の適量化を進めるとともに、施設管理経費の抑制を図ります。あわせて、施設使用料の見直しを進めます。	継続 (改良)	B
		5 共同調理場調理業務形態の検討及び統廃合	学校教育課	少子化による児童生徒の減少に伴う調理数の減少を踏まえた学校給食共同調理場施設の在り方を検討するとともに、安全な給食を提供するための調理体制などを検討することで適正な学校給食の管理運営を図ります。	新規	C
14	④補助金の見直し	1 公共団体等に関する補助金の見直し	福祉総務課、長寿障害福祉課、商工観光課	事業の見直し等により、公共的団体等に対する補助金の削減を行うほか、各種補助金の必要性等について検討を行い、見直しを進めます。	継続 (改良)	A
		2 イベント補助金の見直し	商工観光課	市民による主体性あるイベントを育て、補助金への依存度を軽減させるため、観光協会と補助金の配分について協議し、対象事業となるイベントの廃止も含め見直しを進めます。	継続	A

16	⑤公債費の負担適正化	1 借入額の抑制	予算調整室	近年の度重なる大型公共事業の実施に伴う公債費の増嵩や、合併特例債の発行終了などにより、平成30年度以降、実質公債費比率の上昇が予想されますが、普通建設事業の抑制や交付税措置のない又は措置率の低い市債の発行を抑制することで、公債費負担の適正化に努め、将来の収支バランスを可能な限り保っていきます。	継続	B
17	⑥組織機構及び事務・事業の見直し	1 組織・機構の適正化	総務課	現在の組織・機構による運営の中で、不都合が生じていないか、より効率的な組織運営ができないかなどについて調査し、組織の最適化を図ります。	継続	C
18		2 管理経費の抑制	管財課、教育総務課、関係各課	庁舎の節電等による更なる電気料金の削減を図ります。また、公用車の一元管理による使用の効率化、エコ運転等を徹底し、経費の削減を図ります。	継続	A
19		3 コミュニティバス運営形態の見直し	都市計画課	各地域のバス利用者を中心に聞き取り調査等を実施し、「さぬき市地域公共交通会議」に諮りながら、地域の実情に見合った公共交通網の再構築に取り組みます。	継続	B
20		4 職員提案の募集	政策課	個々の職員から、業務改善に関する提案や、今後の市における取組についての意見を募集し、効果が見込めるものについては実施を検討します。	継続	B
21		5 民間委託可能業務の検討	政策課	効果的・効率的な行政運営の推進に向けて、民間委託又はAIによる効率化が図られる業務の洗い出しを行い、費用対効果を検証の上、可能なものについては実施を目指します。	継続	B
22		6 事務事業の廃止・見直し	政策課	費用対効果に見合わない事業、他の類似事業と統廃合できる事業等について、検証し、見直し・廃止を進めます。	新規	B
23	⑦人材(職員)の育成等	1 研修制度の充実	秘書広報課	優れた能力を有する人材を育成し、個々の能力を最大限伸ばせるよう、各種機関での研修に積極的に参加させ、市民ニーズに的確に応えられる職員を養成します。	継続	B
24		2 働き方改革の推進	秘書広報課	外部研修の実施によるリーダー養成を通して、職員の意識改革と、タイムマネジメント、会議ファシリティ、チームビルディング、業務改善、生産性向上、マニュアル化・共有化を進め、多様化する市民ニーズに答えを出せるスキルを持ちながら、時間の中で成果を出せる職員を育成し、生産性向上を図ることで、ワーク・ライフ・バランスの推進と長時間労働の是正を目指します。	新規	B
25	⑧市民サービスの向上	1 窓口対応及び接遇の改善	市民課、秘書広報課、関係各課	接遇等に関する職員研修を実施し、職員の意識改革及び市民サービスの一層の向上を目指します。	継続(改良)	D
26		2 窓口取扱時間の拡大	市民課	転入手続の増加する年度末及び年度初めの日曜日に、休日開庁を行い、窓口の混雑解消と利便性を高め、窓口サービスの向上を図ります。	継続	D
27		3 診療体制の充実、地域医療の継続	津田診療所、多和診療所	市民病院と連携し、役割分担の精査を行い、医療機能分を推進します。また、地域住民の健康保持に必要な医療を提供し、保健活動に取組むほか、高齢者でも利用しやすい訪問診療の実施や調剤薬局との連携による利用者の確保に努め、地域医療の継続を図ります。	継続(改良)	D
28		4 情報発信体制の充実	秘書広報課、関係各課	広報やホームページの内容等を随時検討し、市民ニーズに対応した情報提供を推進するとともに、市民相互の意見交換の場としても利用できるよう検討を行う等、情報発信体制の充実を図ります。	継続	D
29		5 子育て支援等の充実	国保・健康課、子育て支援課	妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的に相談支援を提供するワンストップ拠点として、「子育て世代包括支援センター」を設置するほか、児童虐待防止関連の一環として、訪問員の育成等に取り組み、子育て支援サービスの充実を図ります。	継続(改良)	D

●成果内容

A:効果額を指標とする取組	29項目中 7項目(24.1%)
B:効果額につながる数値を指標とする取組	29項目中 14項目(48.3%)
C:効果額につながる取組	29項目中 3項目(10.3%)
D:市民サービスの向上につながる取組	29項目中 5項目(17.3%)

(2) 具体的取組内容

①歳入の確保



No.1	①-1	所管課(室)	税務課		区分	継続(改良)
具体的取組内容		市税の徴収強化				
取組事項		納税の公平性と税収の確保を図るため、毎年9～12月の「県下一斉徴収強化月間」において、県内自治体が共同で行う納税広報や市が行う年2回の催告、大川広域行政組合及び香川滞納整理推進機構と連携しながらの徴収強化、また徴収技術研修等の取組を一層強化し、収納率の向上を目指します。				
期待される効果		収納率の向上				
年度別計画			2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
滞納処分(差押等)の実施	計画					
	実績					
香川滞納整理推進機構及び大川広域行政組合との連携	計画					
	実績					
指 標			2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
市税の現年課税分の収納率(%) (平成29年度末 98.4)	計画	98.5	98.5	98.5	98.5	
	実績					
市税の滞納繰越分の収納率(%) (平成29年度末 34.5)	計画	34.5	34.5	34.5	34.5	
	実績					

No.2	①-2	所管課(室)	幼保連携推進室、都市計画課、 学校教育課		区分	継続(改良)
具体的取組内容		税外収入の徴収の強化				
取組事項		税外収入について、現年分の徴収と併せて、債権管理室と連携し、納付計画書に基づく計画的な支払督促を促すほか、差押えなどにより、徴収強化を図ります。				
期待される効果		収納率の向上				
年度別計画			2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
所(園)からの督促及び児童手当からの振替申請促進による回収	計画					
	実績					
学校(園)への協力依頼、児童手当からの納付依頼による回収	計画					
	実績					
債権管理室との連携による回収	計画					
	実績					
督促状及び電話による納付依頼による回収	計画					
	実績					
高額滞納者に催告及び連帯保証人に対する完納指導	計画					
	実績					
指 標			2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
保育料収納率(現年分)(%) (平成29年度末 99.89)	計画	99.0	99.0	100.0	100.0	
	実績					

保育料収納率(滞繰分)(%) (平成29年度末 57.20)	計画	50.0	50.0	50.0	50.0
	実績				
学校給食費収納率(現年分)(%) (平成29年度末 99.33)	計画	99.34	99.36	99.38	99.40
	実績				
学校給食費収納率(滞納分)(%) (平成29年度末 55.81)	計画	56.85	57.90	58.95	60.00
	実績				
住宅使用料収納率(現年分)(%) (平成29年度末 97.2)	計画	97.3	97.4	97.4	97.5
	実績				
住宅使用料収納率(滞納分)(%) (平成29年度末 8.3)	計画	10.0	12.0	14.0	15.0
	実績				

No.3	①-3	所管課(室)	管財課、商工観光課、政策課		区分	継続(改良)
具体的取組内容		未利用財産の活用				
取組事項		市有財産のうち、未利用地について、引き続き広報紙・ホームページにて情報提供を行い、貸付け、売払い等を進めるほか、学校等跡地施設の利活用にも積極的に取り組み、収入の増加を目指し、土地開発公社有地については、市の将来的な財政負担を考慮し、計画的かつ段階的な処分を検討します。				
期待される効果		土地売払い収入の確保				
年度別計画		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)	
ホームページによる周知	計画	—————→				
	実績					
市所有地への進出希望企業との協議	計画	—————→				
	実績					
土地開発公社の事業化及び企業誘致の検討	計画	-----→				
	実績					
指 標		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)	
市有財産売払件数(件) (平成29年度末 1)	計画	1	1	1	1	
	実績					
市有財産貸付料・売払収入(千円) (平成29年度末)	計画	148,000	44,000	4,100	4,100	
	実績					

No.4	①-4	所管課(室)	総務課、秘書広報課、管財課、 地域情報課、生活環境課、 都市計画課、生涯学習課		区分	継続(改良)
具体的取組内容		広告収入の確保				
取組事項		厳しい財政状況の中、積極的な広告募集及びネーミングライツの導入施設を追加する等、新たな広告媒体の発掘により収入の確保を図ります。				
期待される効果		広告料収入の確保				
年度別計画		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)	
一般郵送用封筒への広告掲載	計画	—————→				
	実績					
広報紙、ホームページでの広告募集	計画	—————→				
	実績					

本庁舎広告付き案内表示板の掲出	計画				
	実績				
取材先、会合等でのスポンサー募集	計画				
	実績				
ごみの分別チラシへの広告の募集	計画				
	実績				
コミュニティバス車両広告掲載に関する取扱要綱の改訂	計画				
	実績				
コミュニティバス車両広告掲載のPRの強化	計画				
	実績				
図書館に開架されている雑誌へのスポンサーを募集	計画				
	実績				
ネーミングライツ導入施設の検討実施	計画				
	実績				
指 標		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
一般郵送用封筒(2種類)への広告掲載 (千円) (平成29年度末 234)	計画	200	200	200	200
	実績				
広報紙での広告収入(千円) (平成29年度末 188)	計画	400	400	400	400
	実績				
ホームページでの広告収入(千円) (平成29年度末 285)	計画	240	240	240	240
	実績				
広告料収入(千円) (平成29年度末 240)	計画	240	240	240	240
	実績				
コミュニティ放送スポンサー料収入(千円) (平成29年度末 2,713)	計画	2,730	2,750	2,770	2,790
	実績				
ごみの分別チラシ広告件数(件) (平成29年度末 10)	計画	0	0	10	0
	実績				
ごみの分別チラシ広告収入(千円) (平成29年度末 225)	計画	0	0	225	0
	実績				
コミュニティバス車両広告取扱件数(件) (平成29年度末 4)	計画	5	5	6	6
	実績				
コミュニティバス車両広告収入(千円) (平成29年度末 912)	計画	1,500	1,500	1,600	1,600
	実績				
雑誌スポンサー広告料収入(千円) (平成29年度末 216,388)	計画	200	200	200	200
	実績				
ネーミングライツ広告料収入(千円) (平成29年度末 0)	計画	2,100	2,100	2,100	2,100
	実績				

No.5	①-5	所管課(室)	商工観光課	区分	継続	
具体的取組内容		企業誘致の推進				
取組事項		他自治体との差別化を図り、より魅力的な施策を展開することにより、新規立地希望企業との合意形成や既存企業の増設への支援を行うことに加え、フェアへの出展等による施策の周知に努めます。				
期待される効果		更なる地域経済活性化、雇用促進				
年度別計画			2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
企業立地推進助成金による支援及び市所有地への進出希望企業との協議		計画	➔			
		実績				
指 標			2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
新規事業所設置件数(増設含む)(件) (平成29年度末 2)		計画	2	2	2	2
		実績				

No.6	①-6	所管課(室)	商工観光課	区分	継続	
具体的取組内容		観光収入の確保				
取組事項		関係機関・団体や民間と連携し、既存の観光施設及びイベント等の有効活用を図ることによって観光客の増加による観光収入の確保を目指します。				
期待される効果		観光収入の確保				
年度別計画			2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
市内外に施設やイベントの情報発信を行う		計画	➔			
		実績				
指 標			2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
観光地入込客数(県観光動態調査)(万人) (平成29年度末 202)		計画	200	205	210	215
		実績				
テレビ、ラジオ、雑誌等への出演、掲載回数(回) (平成29年度末 86)		計画	90	90	90	90
		実績				

No.7	①-7	所管課(室)	秘書広報課、政策課		区分	新規
具体的取組内容		ふるさと納税の取組推進				
取組事項		返礼品の対象となる寄附金額の見直しを行うことで、まちづくり寄附の増加を目指すほか、あらゆる広報媒体を活用したさぬき市のPR活動に取り組み、企業版ふるさと納税を含めた利用者、利用団体の増加による歳入の確保を図ります。				
期待される効果		財源確保及び地場産業の活性化				
年度別計画		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)	
ふるさと納税返礼品の拡充	計画	→				
	実績					
さぬき市のPR活動	計画	→				
	実績					
企業版ふるさと納税の推進	計画	⋯	→	→	→	
	実績					
指 標		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)	
寄附金額(千円) (平成29年度末 68,050)	計画	100,000	100,000	100,000	100,000	
	実績					

②人件費の削減

No.8	②-1	所管課(室)	秘書広報課	区分	継続
具体的取組内容		定員の適正化			
取組事項		引き続き、計画的な定員管理に努めるとともに、庁舎の再編に合わせた組織の最適化を図ることで、人件費の抑制を目指します。			
期待される効果		適正な定員管理			
年度別計画		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
第3次定員適正化計画及び第3次財政健全化策に基づく定員管理	計画	→			
	実績				
庁舎の再編に合わせた組織の最適化に基づく定員管理	計画	→			
	実績				
指 標		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
定員管理による人件費抑制額(千円) (平成30年度当初職員数との比較)	計画	8,000	8,000	24,000	64,000
	実績				

③施設管理費等の適正化

No.9	③-1	所管課(室)	学校再編対策室		区分	継続
具体的取組内容		学校再編				
取組事項		学校再編計画等に基づく学校の再編整備を進め、施設の維持管理経費の削減を図ります。				
期待される効果		より良い学習環境の提供、維持管理費の削減				
年度別計画			2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
長尾小学校と造田小学校、長尾幼稚園と造田幼稚園の統合を検討	計画>				
	実績					
長尾小学校と造田小学校のあり方について、長尾中学校との小中一貫校の方向性を検討	計画>				
	実績					

No.10	③-2	所管課(室)	幼保連携推進室、教育総務課		区分	継続(改良)
具体的取組内容		公立保育所等の再編等				
取組事項		保育所及び学校再編計画に基づく幼稚園の再編整備を進めることで、施設の維持管理経費の削減を図ります。				
期待される効果		より良い保育環境の提供・維持管理経費の削減				
年度別計画			2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
公立幼稚園・保育所(園)・こども園のあり方について、入所率・就園率による保護者ニーズや民間活力の動向を見極めながら、施設の再編成を検討	計画>				
	実績					
長尾幼稚園・造田幼稚園の統合を検討	計画>				
	実績					
指 標			H31年度 (2018)	H32年度 (2019)	H33年度 (2020)	H34年度 (2021)
公立幼稚園・保育所(園)・こども園施設数(施設) (平成29年度末 幼稚園8、保育所6、こども園0)	計画	公立幼稚園 6 公立保育所 4 公立こども園 1	公立幼稚園 6 公立保育所 4 公立こども園 1	公立幼稚園 6 公立保育所 4 公立こども園 1	公立幼稚園 6 公立保育所 4 公立こども園 1	
	実績					

No.11	③-3	所管課(室)	危機管理室		区分	継続
具体的取組内容		消防屯所の統廃合				
取組事項		消防屯所の統廃合を行い、地域格差の是正と維持管理経費の削減を図ります。				
期待される効果		地域格差の是正、維持管理費の削減				
年度別計画			2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
対象となる分団と消防屯所の統廃合に向けた協議	計画>				
	実績					
指 標			2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
消防屯所数(箇所) (平成29年度末 27)	計画	26	26	26	26	
	実績					

No.12	③-4	所管課(室)	政策課、建設課、都市計画課、生涯学習課	区分	継続(改良)
具体的取組内容		公共施設マネジメントの推進			
取組事項		公共施設マネジメントにより、施設の長寿命化や整理統合等を行い、施設の適量化を進めるとともに、施設管理経費の抑制を図ります。あわせて、施設使用料の見直しを進めます。			
期待される効果		公共施設の適量化、管理運営費の削減、計画的な修繕の実施			
年度別計画		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
施設戦略の可視化及びコスト削減戦略の検討	計画				
	実績				
予算と連動した施設保全の仕組みの構築・運営	計画				
	実績				
施設使用料の適正化	計画				
	実績				
施設配置の適正化	計画				
	実績				
橋梁点検の実施	計画				
	実績				
橋梁修繕工事の実施	計画				
	実績				
現場状態に応じた市営住宅の修繕・改修の実施	計画				
	実績				
耐用年数を経過した市営住宅の除却	計画				
	実績				
総合公園長寿命化計画の再策定	計画				
	実績				
総合公園長寿命化計画再策定に基づく施設の修繕・改修の実施	計画				
	実績				
指 標		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
公共施設再生基本計画達成施設数(廃止のみ)(施設) (平成29年度末 11)	計画	14	15	16	17
	実績				
直営点検と委託点検を合計した点検橋梁数(橋) (平成29年度末 117)	計画	87	87	87	87
	実績				
橋梁修繕工事において、修繕及び更新を行った橋梁数(橋) (平成29年度末 5)	計画	4	4	4	4
	実績				
市営住宅除却戸数(戸) (平成29年度末 6)	計画	6	6	6	6
	実績				
廃止・休止施設の維持管理費(千円) (平成29年度末 0)	計画	417	15,981	1,096	1,910
	実績				

No.13	③-5	所管課(室)	学校教育課		区分	新規
具体的取組内容		学校給食共同調理場施設の適正化				
取組事項		少子化による児童生徒の減少に伴う調理数の減少を踏まえた学校給食共同調理場施設の在り方を検討するとともに、安全な給食を提供するための調理体制などを検討することで適正な学校給食の管理運営を図ります。				
期待される効果		安全な学校給食の提供、施設の管理及び運営の適正化				
年度別計画		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)	
学校給食適正化計画の策定		計画	—————▶			▶—————
		実績				

④補助金の見直し

No.14	④-1	所管課(室)	福祉総務課、長寿障害福祉課、 商工観光課	区分	継続(改良)
具体的取組内容		公共団体等に関する補助金の見直し			
取組事項		事業の見直し等により、公共的団体等に対する補助金の削減を行うほか、各種補助金の必要性等について検討を行い、見直しを進めます。			
期待される効果		補助金の削減、団体の健全な育成			
年度別計画		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
さぬき市社会福祉協議会組織再編	計画	→			
	実績				
さぬき市社会福祉協議会発展・強化計画	計画	→			
	実績				
関係団体(シルバー人材センター)との協議	計画	→			
	実績				
会員事業所の実情や商工会規模に即した事業の実施等	計画	→			
	実績				
指 標		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
さぬき市社会福祉協議会運営補助金 (千円) (平成29年度末 88,390)	計画	88,390	87,390	86,390	85,390
	実績				
シルバー人材センター運営補助金(千円) (平成29年度末 16,000)	計画	14,000	13,000	12,000	11,000
	実績				
商工会振興支援事業補助金(千円) (平成29年度末 12,600)	計画	11,100	10,100	8,600	7,100
	実績				

No.15	④-2	所管課(室)	商工観光課	区分	継続
具体的取組内容		イベント補助金の見直し			
取組事項		市民による主体性あるイベントを育て、補助金への依存度を軽減させるため、観光協会と補助金の配分について協議し、対象事業となるイベントの廃止も含め見直しを進めます。			
期待される効果		補助金の削減			
年度別計画		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
各イベント等主催者における自己財確保の促進・対象経費の厳格化	計画	→			
	実績				
指 標		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
イベント補助金額(千円) (平成29年度 35,712)	計画	34,372	33,033	31,683	30,355
	実績				

⑤公債費の負担適正化

No.16	⑤-1	所管課(室)	予算調整室	区分	継続
具体的取組内容		借入額の抑制			
取組事項		近年の度重なる大型公共事業の実施に伴う公債費の増嵩や、合併特例債の発行終了などにより、平成30年度以降、実質公債費比率の上昇が予想されますが、普通建設事業の抑制や交付税措置のない又は措置率の低い市債の発行を抑制することで、公債費負担の適正化に努め、将来の収支バランスを可能な限り保っていきます。			
期待される効果		財政の健全化			
年度別計画		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
普通建設事業の抑制	計画	➔			
	実績				
財源の確保	計画	➔			
	実績				
指 標		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
実質公債費比率(%) (平成29年度末 12.5)	計画	14.0	15.0	16.0	17.0
	実績				

⑥組織機構及び事務・事業の見直し

No.17	⑥-1	所管課(室)	総務課			区分	継続
具体的取組内容		組織・機構の適正化					
取組事項		現在の組織・機構による運営の中で、不都合が生じていないか、より効率的な組織運営ができないかなどについて調査し、組織の最適化を図ります。					
期待される効果		簡素で効率的な組織体制の確立					
年度別計画		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)		
既存の組織体制に対する意見集約・見直し	計画	—————→					
	実績						

No.18	⑥-2	所管課(室)	管財課、教育総務課			区分	継続
具体的取組内容		管理経費の抑制					
取組事項		庁舎の節電等による更なる電気料金の削減を図ります。また、公用車の一元管理による使用の効率化、エコ運転等を徹底し、経費の削減を図ります。					
期待される効果		維持管理経費の削減					
年度別計画		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)		
本庁舎の電力量抑制	計画	—————→					
	実績						
軽自動車への買替(燃料費削減)	計画	—————→					
	実績						
低燃費車への切り替えを計画的に実施する。	計画→					
	実績						
デマンド監視装置の導入を検討する。	計画	—————→					
	実績						
指 標		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)		
本庁舎電気代(千円) (平成29年度末 17,701)	計画	18,000	18,000	18,000	18,000		
	実績						
燃料代(千円) (平成29年度末 7,507)	計画	8,850	8,850	8,850	8,850		
	実績						
低燃費車への更新台数(台) (平成29年度末 4)	計画	2	3	3	3		
	実績						
デマンド監視装置導入施設数(施設) (平成29年度末 3)	計画	1	1	1	1		
	実績						

No.19	⑥-3	所管課(室)	都市計画課	区分	継続
具体的取組内容		コミュニティバス運営形態の見直し			
取組事項		各地域のバス利用者を中心に聞き取り調査等を実施し、「さぬき市地域公共交通会議」に諮りながら、地域の実情に見合った公共交通網の再構築に取り組みます。			
期待される効果		地域の実情に応じた運行体系の実現			
年度別計画		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
コミュニティバス運行路線の見直し	計画>	====>	====>	====>
	実績				
コミュニティバス運行体系の見直し	計画>	====>	====>	====>
	実績				
指 標		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
コミュニティバス収支比率(%) (平成29年度末 19.7)	計画	30.0	30.0	30.0	30.0
	実績				
コミュニティバス年間利用者数(人) (平成29年度末 85,352)	計画	100,000	100,000	100,000	100,000
	実績				

No.20	⑥-4	所管課(室)	政策課	区分	継続
具体的取組内容		職員提案の募集			
取組事項		個々の職員から、業務改善に関する提案や、今後の市における取組についての意見を募集し、効果が見込めるものについては実施を検討します。			
期待される効果		効率的な事務事業の実現、職員の業務に対する意識向上			
年度別計画		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
職員提案募集案件の実施	計画	====>	====>	====>	====>
	実績				
指 標		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
職員提案応募件数(件) (平成29年度末 22)	計画	20	20	20	20
	実績				

No.21	⑥-5	所管課(室)	政策課	区分	継続
具体的取組内容		民間委託可能業務の検討			
取組事項		効果的・効率的な行政運営の推進に向けて、民間委託又はAIによる効率化が図れる業務の洗い出しを行い、費用対効果を検証の上、可能なものについては実施を目指します。			
期待される効果		サービスの向上、業務の効率化、コスト削減、職員の適正配置			
年度別計画		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
民間委託又はAIによる効率化が図れる業務の検討及び実施	計画>	====>	====>	====>
	実績				
指 標		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
民間委託可能業務(件) (平成29年度末 0)	計画	0	0	1	1
	実績				

No.22	⑥-6	所管課(室)	政策課	区分	新規
具体的取組内容		事務事業の廃止・見直し			
取組事項		費用対効果に見合わない事業、他の類似事業と統廃合できる事業等について、検証し、見直し・廃止を進めます。			
期待される効果		事業の効率的な実施や廃止、拡充すべき事業の財源確保			
年度別計画		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
事業の統合・廃止の検討・実施		計画	→		
		実績			
指 標		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
廃止・統合事業数(件) (平成29年度末 0)		計画	0	1	1
		実績			

⑦人材(職員)の育成等

No.23	⑦-1	所管課(室)	秘書広報課	区分	継続
具体的取組内容		人材(職員)の育成等			
取組事項		優れた能力を有する人材を育成し、個々の能力を最大限伸ばせるよう、各種機関での研修に積極的に参加させ、市民ニーズに的確に応えられる職員を養成します。			
期待される効果		職員の能力・意欲・意識及び行政サービスの向上			
年度別計画		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
外部研修の周知	計画	→			
	実績				
指 標		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
外部研修参加率(%) (平成29年度末 15.2)	計画	16.0	16.5	17.0	17.5
	実績				

No.24	⑦-2	所管課(室)	秘書広報課	区分	新規
具体的取組内容		働き方改革の推進			
取組事項		外部研修の実施によるリーダー養成を通して、職員の意識改革と、タイムマネジメント、会議ファンリティ、チームビルディング、業務改善、生産性向上、マニュアル化・共有化を進め、多様化する市民ニーズに答えを出せるスキルを持ちながら、時間の中で成果を出せる職員を育成し、生産性向上を図ることで、ワーク・ライフ・バランスの推進と長時間労働の是正を目指します。			
期待される効果		ワーク・ライフ・バランスの推進と長時間労働の是正			
年度別計画		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
外部研修の実施	計画	→			
	実績				
ワーク・ライフ・バランスの推進 長時間労働の是正	計画	→			
	実績				
指 標		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
年次休暇の取得率(%) (平成29年実績 30.25)	計画	35.0	35.0	35.0	35.0
	実績				

⑧市民サービスの向上

No.25	⑧-1	所管課(室)	市民課、秘書広報課		区分	継続(改良)
具体的取組内容		窓口対応及び接遇の改善				
取組事項		接遇等に関する職員研修を実施し、職員の意識改革及び市民サービスの一層の向上を目指します。				
期待される効果		職員の意識改革				
年度別計画		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)	
新人接遇研修の実施	計画	→				→
	実績					
窓口端末の操作研修の実施	計画	→				→
	実績					
独自研修の実施及び外部研修の周知	計画	→				→
	実績					
指 標		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)	
接遇研修の参加者数(人) (平成29年度末 73)	計画	100	100	100	100	
	実績					

No.26	⑧-2	所管課(室)	市民課		区分	継続
具体的取組内容		窓口取扱時間の拡大				
取組事項		転出入手続の増加する年度末及び年度初めの日曜日に、休日開庁を行い、窓口の混雑解消と利便性を高め、窓口サービスの向上を図ります。				
期待される効果		市民サービスの向上				
年度別計画		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)	
日曜開庁の実施	計画	→				→
	実績					
住民票等の電話予約による時間外交付	計画	→				→
	実績					

No.27	⑧-3	所管課(室)	津田診療所、多和診療所	区分	継続(改良)
具体的取組内容		診療体制の充実、地域医療の継続			
取組事項		市民病院と連携し、役割分担の精査を行い、医療機能分化を推進します。また、地域住民の健康保持に必要な医療を提供し、保健活動に取り組むほか、高齢者でも利用しやすい訪問診療の実施や調剤薬局との連携による利用者の確保に努め、地域医療の継続を図ります。			
期待される効果		安定した医療提供による地域住民の信頼性確保、健全な運用の確保			
年度別計画		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
市民病院との連携強化	計画	→			
	実績				
調剤薬局との連携	計画	→			
	実績				
津田診療所による保健活動・健康教室等の実施	計画	→			
	実績				
多和診療所による訪問診療の実施	計画	→			
	実績				
指 標		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
さぬき市民病院への紹介患者件数(件) (平成29年度末 49)	計画	80	100	120	120
	実績				
津田診療所による各種教室の開催回数(回) 健康教室(平成29年度 4) リハビリ教室(平成29年度 24)	計画	健康教室 4 リハビリ教室 24	健康教室 4 リハビリ教室 24	健康教室 4 リハビリ教室 24	健康教室 4 リハビリ教室 24
	実績				
多和診療所の一日当たりの診療者数(来院者数/診療日数)(人) (平成29年度末 7)	計画	8	8	8	8
	実績				
多和診療所の訪問診療利用者の年間延人数(人) (平成29年度末 24)	計画	30	30	30	30
	実績				

No.28	⑧-4	所管課(室)	秘書広報課	区分	継続
具体的取組内容		情報発信体制の充実			
取組事項		広報やホームページの内容等を随時検討し、市民ニーズに対応した情報提供を推進するとともに、市民相互の意見交換の場としても利用できるよう検討を行う等、情報発信体制の充実を図ります。			
期待される効果		情報発信体制の充実			
年度別計画		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
ホームページの更新	計画	→			
	実績				
毎月広報紙の発行	計画	→			
	実績				
指 標		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
ホームページアクセス件数(件) (平成29年度末 227,986)	計画	301,100	301,200	301,300	301,400
	実績				
広報紙配布数(部) (平成29年度末 16,493)	計画	16,000	16,000	16,000	16,000
	実績				

No.29	⑧-5	所管課(室)	国保・健康課、子育て支援課	区分	継続(改良)
具体的取組内容		子育て支援等の充実			
取組事項		妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的に相談支援を提供するワンストップ拠点として、「子育て世代包括支援センター」を設置するほか、児童虐待防止関連の一環として、訪問員の育成等に取り組み、子育て支援サービスの充実を図ります。			
期待される効果		市民サービスの向上			
年度別計画		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援の実施	計画	→			
	実績				
専任コーディネーターによる相談業務の充実	計画	→			
	実績				
養育支援訪問員の育成	計画	→			
	実績				
指 標		2018年度 (H31)	2019年度 (H32)	2020年度 (H33)	2021年度 (H34)
妊婦面接の実施率(%) (平成29年度末 33.2)	計画	90	100	100	100
	実績				
利用者支援事業(基本型)相談対応処理実数(件) (平成29年度末 261)	計画	300	400	420	440
	実績				
家庭児童相談事業相談対応処理実数(件) (平成29年度末 347)	計画	400	410	420	430
	実績				